

## 日米欧トップが「報道向け座談会」で政策提言アピール

日米欧の研究開発型製薬企業のトップが4日、都内で第1回報道関係者向け座談会を開き、日本の医療、医薬品政策のあるべき姿について意見を述べた。ビッグデータやAIを積極的に活用して医療の効率化、医薬品開発の迅速化、治療精度の向上につながる「データ駆動型医療システム」の必要性を強調。共同ステートメントを作成し、同日、安倍晋三首相に手渡したことも明らかにした。

日本製薬工業協会の中山譲治会長（第一三共会長兼CEO）は、世界で最も少子高齢化が進む日本でビッグデータやAI活用の環境整備が一層進めば、いわゆる「先制医療」「予防医療」など、これまでにない健康管理手法が普及定着し、「日本が新しい医療の模範を示すことになる」と強調。政府の積極的な取り組みを求めた。欧州製薬団体連合会（EFPIA）の次期会長ジャン・クリストフ・テリエ氏（ユーシービーCEO）も「医療、医薬は健康戦略のひとつであるが、それだけではない」と指摘、さまざまな分野の技術を持ち寄って政策効果を高める必要があるとした。

医薬品産業政策については米国研究製薬工業協会（PhRMA）のオリヴィエ・ブランディクール会長（サノフィCEO）が「中国がここ20年間で国民皆保険に近い制度を整備している。イノベーションを適切に評価するため知的所有権の保護も進んでいる。日本は革新的な新薬開発では世界のリーダー格ではあるが、明らかに競争は激化しており、ポジション維持が危うい」との状況認識を表明、よりよい環境整備に向け「日本政府と協力したい」と述べた。

薬価制度についてはブランディクール氏、テリエ氏ともに新薬創出加算の対象範囲が縮小されたことに不満を表明した。中山会長は企業要件、選定要件の見直しなど今後、同加算の改善要請を続けていく姿勢を示した。国際製薬団体連合会（IFPMA）のデイヴィッド・A・リックス会長（イーライリリー会長兼CEO）は「日本は、古い薬と画期的な薬の評価のバランスを取るユニークな政策を成功させてきた。今後も予算を減らすことなくイノベーションを評価することができるはずだ」と訴えた。